

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第74期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	18,429,285	20,832,206	21,369,797	22,355,952	23,925,052
経常利益	(千円)	171,758	953,339	734,426	861,827	1,010,446
当期純利益	(千円)	178,991	829,759	282,647	410,144	199,297
包括利益	(千円)	-	719,712	383,876	770,851	437,084
純資産額	(千円)	8,540,515	8,845,673	9,109,520	9,735,934	10,286,448
総資産額	(千円)	17,450,164	18,597,972	18,804,170	20,140,623	20,611,036
1株当たり純資産額	(円)	723.29	843.05	872.86	933.09	975.99
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.21	75.87	26.85	39.42	19.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	47.4	48.3	48.2	49.7
自己資本利益率	(%)	2.1	9.4	3.1	4.2	2.0
株価収益率	(倍)	18.1	4.9	14.1	10.0	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,548,366	859,538	830,606	842,311	1,276,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	269,715	122,933	729,633	396,473	687,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	488,270	953,009	333,571	265,694	407,904
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,339,270	3,097,131	2,849,534	3,054,026	3,298,469
従業員数	(人)	945	937	931	932	932
[外、平均臨時雇用人員]		[177]	[256]	[265]	[259]	[252]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第71期において第70期と比較して平均臨時雇用人員が79名増加しておりますが、これは主として当社子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアの生産量増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

4. 第74期より、一部の在外子会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,292,170	19,044,234	20,736,533	21,549,088	22,647,703
経常利益 (千円)	166,633	790,370	683,159	821,127	881,625
当期純利益 (千円)	115,255	731,491	934,273	446,524	115,662
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額 (千円)	7,698,015	7,967,065	8,891,221	9,546,439	9,678,581
総資産額 (千円)	16,366,945	17,544,435	18,556,009	19,695,035	19,821,460
1株当たり純資産額 (円)	654.22	761.76	854.64	917.63	921.29
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.79	66.89	88.75	42.92	11.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	45.4	47.9	48.5	48.8
自己資本利益率 (%)	1.5	9.2	10.5	4.7	1.2
株価収益率 (倍)	28.1	5.6	4.3	9.2	42.9
配当性向 (%)	61.3	12.0	11.3	23.3	90.3
従業員数 (人)	536	545	565	563	555
[外、平均臨時雇用人員]	[70]	[64]	[71]	[65]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
昭和28年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和36年8月	「東装株式会社」に商号変更。
昭和38年4月	福岡出張所（現福岡支店）を開設。
昭和39年4月	札幌出張所（現札幌支店）を開設。
昭和39年10月	カーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社」（茨城県筑波郡（現つくばみらい市）。昭和47年に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場）に50%の資本参加。
昭和43年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和44年3月	仙台営業所（現仙台支店）を開設。
昭和44年4月	東京支店を設置。
	広島営業所（現広島支店）を開設。
昭和47年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
昭和50年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切市場へ参入。
昭和51年9月	横浜営業所（現横浜支店）を開設。
昭和52年10月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年7月	兵庫県多紀郡丹南町（現篠山市）に兵庫工場を新設。
昭和54年10月	「トーソー化工株式会社」を吸収合併。
昭和56年12月	スイス、サイレントグリス社との合併により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」（現「サイレントグリス株式会社」（現連結子会社））を設立。
昭和57年2月	パーチカルブラインドを発売。
昭和60年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市（現常総市）に茨城第二工場（現水海道工場）を新設。
昭和61年4月	大宮営業所（現さいたま支店）を開設。
昭和61年10月	ローマンシェードを発売。
昭和63年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」（現連結子会社）を設立。
平成4年2月	ブリーツスクリーンを発売。
平成4年9月	パネルドアを発売。
平成7年3月	損害保険代理業務を行う「トーソー商事株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成8年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
平成11年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成13年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス4社を合併し、「トーソーサービス株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成14年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」（現「東装窓飾（上海）有限公司」（現連結子会社））を設立。
平成23年4月	「トーソー産業資材株式会社」（昭和63年3月設立）を吸収合併。 低価格の室内装飾関連事業および介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」（昭和51年3月設立）を新設分割し、低価格の室内装飾関連事業を吸収合併、介護事業を行う「フジホーム株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年8月	フランス共和国に「TOSO EUROPE S.A.S.」（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社 8 社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS.A.S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ当社製品の販売を行っております。

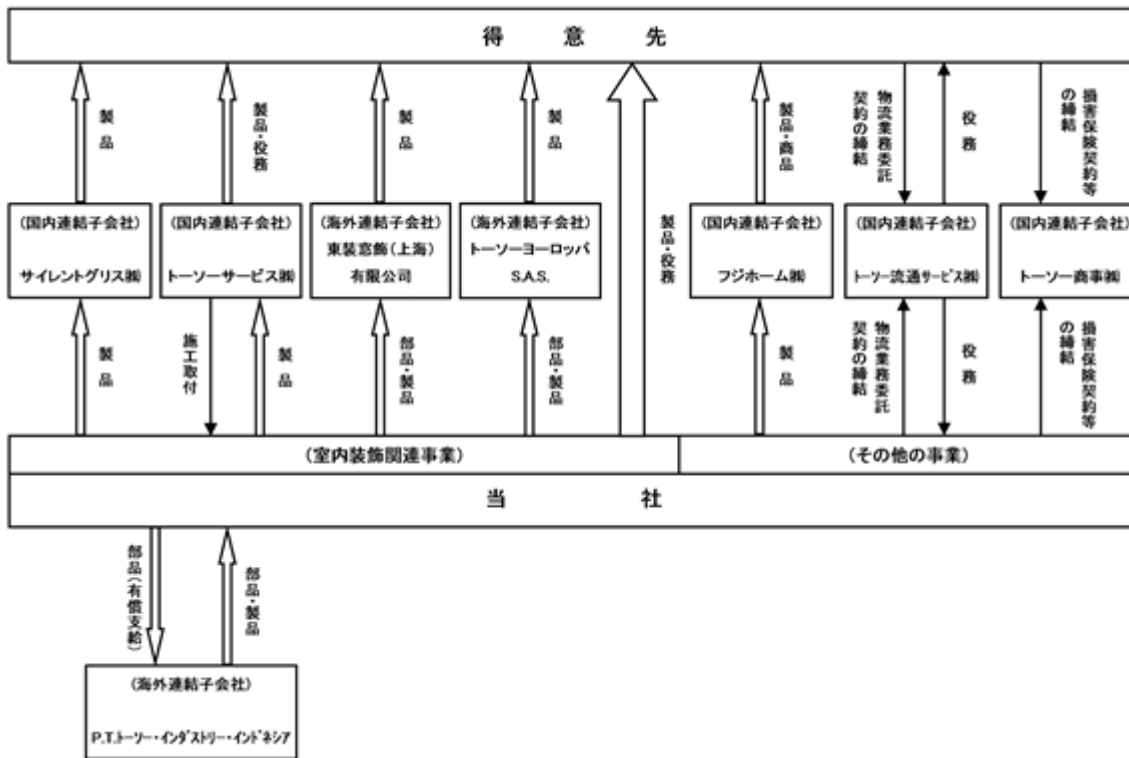
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約等の保険代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険等の保険代理業を行っており、当社は同社を通じて損害保険契約等の一部を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘北区	千米ドル 1,140	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
トーソーヨーロッパS.A.S. (注)3	フランス共和国 ミュラン市	千ユーロ 1,500	室内装飾 関連事業	99.00	カーテンレール・ブラインド等製品の販売 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
フジホーム株式会社	東京都中央区	35,000	その他	100.00	介護用品等の仕入販売 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トーソー流通サービス株式会社 (注)3	茨城県 つくばみらい市	50,000	その他	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トーソー商事株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100.00	損害保険等契約の締結 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社従業員による役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司、トーソーヨーロッパS.A.S.およびトーソー流通サービス株式会社は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	888[246]
報告セグメント計	888[246]
その他	44[6]
合計	932[252]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(11名)は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555[83]	41.3	12.3	5,967

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(10名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合
 結成年月日 昭和45年4月17日
 組合員数 273名(平成26年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)
 所属上部団体 ありません。
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)
 結成年月日 平成10年8月29日
 組合員数 259名(平成25年12月31日現在)
 所属上部団体 全インドネシア労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

- (注) 上記以外の連結子会社(7社)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融緩和政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。また、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したこと等、明るい材料も見られ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数についても、住宅ローン減税の拡充や復興需要の下支え等により増加傾向が続くなか、住宅価格および金利の先高感や消費増税前の駆け込み需要なども加わり、前年を大きく上回る水準にて推移しました。しかしながら、中国ならびに新興国の経済動向や消費増税に伴う反動減懸念など、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、展示会等を活用した積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は23,925百万円（前期比7.0%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は1,032百万円（前期比17.2%増加）、経常利益は1,010百万円（前期比17.2%増加）となったものの、希望退職者募集に伴う費用および不良債権発生による貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、当期純利益は199百万円（前期比51.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は23,601百万円（前期比7.3%増加）、セグメント利益は1,034百万円（前期比17.6%増加）となりました。

売上高は、新製品の早期浸透を目指した展示会開催や積極的な新規開拓活動を推進したことなどにより前期を上回りました。主力のカーテンレールでは近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売しました。また、ブラインド類ではビンテージ感とナチュラルさを兼ね備えた木製ブラインド「ベネウッドアイデア」を発売したほか、遮熱・断熱効果の高い省エネ需要に対応した新製品の投入も継続的に行いました。

中長期で注力している海外市場への販売においては、欧州経済の低迷や中国を中心とする新興国の経済成長減速なども影響して、獲得物件が減少したことにより低調に推移しました。

セグメント利益は、為替の影響による売上原価の上昇や配送費の増加、また貸倒実績率の変動による貸倒引当金繰入額の増加などがあったものの、売上高の増加により増益となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は323百万円（前期比8.3%減少）、セグメント損益は1百万円の損失（前期は1百万円の利益）となりました。

売上高は、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して前期を下回りました。

損益につきましては、売上高の減少に加え、為替の影響による原価率の上昇や販売関連費用の増加などもあり損失となりました。

（注） 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、3,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,276百万円の収入（前連結会計年度は842百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益476百万円、減価償却費665百万円、貸倒引当金の増加315百万円、希望退職特別加算金293百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の支出（前連結会計年度は396百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出513百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の支出（前連結会計年度は265百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出143百万円、配当金の支払額104百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	18,753,299	104.6
報告セグメント計(千円)	18,753,299	104.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	18,753,299	104.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
カーテンレール類(千円)	7,318,026	7,739,683
ブラインド類(千円)	10,165,979	10,512,505
間仕切類(千円)	328,219	339,553
合計(千円)	17,812,224	18,591,741

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	6,066,187	108.8
その他(千円)	190,510	97.6
合計(千円)	6,256,698	108.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
カーテンレール類(千円)	2,211,100	2,610,437
ブラインド類(千円)	840,990	931,565
間仕切類(千円)	81,977	99,281
その他(千円)	377,785	466,464
合計(千円)	3,511,855	4,107,747

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品 目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	9,294,607	105.0	261,608	99.1
間仕切類(千円)	436,138	108.2	9,591	263.9
合計(千円)	9,730,746	105.1	271,199	101.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	23,601,907	107.3
報告セグメント計(千円)	23,601,907	107.3
その他(千円)	323,145	91.7
合計(千円)	23,925,052	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
カーテンレール類(千円)	10,507,565	11,126,668
ブラインド類(千円)	8,718,458	9,297,082
間仕切類(千円)	402,154	430,182
その他(千円)	1,920,909	1,793,769
合計(千円)	21,549,088	22,647,703

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の各種景気対策などの効果により引き続き回復基調が続くことが期待されますが、消費増税に伴う反動減や原材料およびエネルギーコストの上昇懸念など、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では引き続き海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の取り込みも積極的に推進してまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図り、競争力強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社のマーケティング本部、技術本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売しました。また、ブランド類ではビンテージ感とナチュラルさを兼ね備えた木製ブラインド「ベネウッドアイデア」を発売したほか、遮熱・断熱効果の高い省エネ需要に対応した新製品の投入などをおこないました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は134百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1.業績等の概要」に記載のとおり23,925百万円となり、前連結会計年度と比べて1,569百万円増加しました。近時のインテリアトレンドや、省エネ・節電といった社会的需要を取り込んだ新製品を効果的に投入し、全国的なプロモーション活動を展開したこと、また、オフィスや公共施設等の住宅以外の窓周り製品獲得に向けた営業活動においても積極的に取り組んだことなどにより、連結売上高は増収となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、為替の影響などによる原材料価格の上昇はあったものの、継続的に取り組んでいる原価低減活動や経費削減等に努めた結果、ほぼ横這いとなりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べて645百万円増加し9,936百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加や、貸倒引当金繰入額の増加などにより8,903百万円となり、前連結会計年度と比べて493百万円増加しました。結果として、営業利益は前連結会計年度と比べて151百万円増加となる1,032百万円となりました。また、経常利益は1,010百万円となり、前連結会計年度と比べて148百万円増加しました。

特別損益では、希望退職者募集に伴う特別加算金および不良債権発生による貸倒引当金繰入額を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は476百万円となり、前連結会計年度と比べて359百万円減少しました。これに法人税、住民税及び事業税354百万円等計上した結果、当期純利益は199百万円となり、前連結会計年度と比べて210百万円減少しました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や電子記録債権、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、20,611百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、10,324百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の影響などにより前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、10,286百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額585百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備やレーザー加工機の取得等、全体では584百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (無形含む)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	258,558	151,631	365,867 (57,430)	327,759	90,273	1,194,090	134 [5]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	197,394	228,819	647,589 (31,860)	4,904	6,683	1,085,391	41 [0]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	101,105	23,020	128,435 (7,746)	-	1,654	254,216	7 [34]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	116,227	11,370	33,906 (362)	2,693	58,494	222,692	60 [8]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	28,682	187	28,132 (6,324)	-	1,462	58,464	17 [8]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	-	-	-	11 [3]
トーソー サービス株 式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	3,916	-	3,916	24 [7]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	-	-	- (-)	-	616	616	9 [0]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他	その他設備	-	166	- (-)	-	362	528	34 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. サイレントグリス株式会社において固定資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場 (インドネ シア共和 国西ジャ ワ州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	71,323	154,032	115,940 (20,000)	-	10,991	352,287	271 [154]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設 備	-	-	- (-)	-	-	-	25 [0]
トーソー ヨーロッパ S.A.S.	本社 (フランス 共和国ミ ュラン市)	室内装飾 関連事業	その他設 備	74,686	6,860	21,931 (2,735)	-	3,976	107,455	2 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。
3. 東装窓飾(上海)有限公司において固定資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。
4. トーソーヨーロッパS.A.S.は、決算日が平成26年3月31日であるため同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つくば みらい市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	70,602	-	自己資金	平成26年 1月	平成27年 8月	設備の合理化、 更新のため能力の 増加は殆どなし
			生産関連設備を 除く設備	129,873	-	自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月	
			管理業務設備	758,373	-	リース	平成26年 1月	平成27年 3月	
	水海道工場 (茨城県常 総市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	214,490	-	自己資金	平成26年 1月	平成27年 8月	
生産関連設備を 除く設備			28,000	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月		
P.T. トー ソー・イン ダストリー・ インドネシア	本社工場 (インドネ シア共和 国西ジャ ワ州)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	179,669	-	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	設備の合理化、 更新のため能力の 増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては平成25年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株単位であります。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	111	3	2	4,460	4,595	-
所有株式数(単元)	-	17,911	142	25,404	86	11	75,295	118,849	12,700
所有株式数の割合(%)	-	15.06	0.12	21.38	0.07	0.01	63.36	100.00	-

(注) 自己株式1,392,143株は、「個人その他」に13,921単元および「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,419	11.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	566	4.76
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	531	4.46
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	205	1.72
計	-	4,824	40.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,392千株があります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,392,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,492,800	104,928	-
単元未満株式	普通株式12,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,928	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,100	-	1,392,100	11.70
計	-	1,392,100	-	1,392,100	11.70

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	242	116,296
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	102,300	29,306,365	-	-
保有自己株式数	1,392,143	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月13日 取締役会決議	52,016	5
平成26年6月26日 定時株主総会決議	52,527	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	275	415	404	423	549
最低(円)	195	233	320	326	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	497	494	498	508	504	500
最低(円)	471	480	458	480	473	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和37年5月 当社常務取締役経理部長 昭和47年5月 当社代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,419
取締役		松尾守	昭和25年1月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年4月 当社総務人事部長 平成13年6月 当社取締役総務人事部長 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼管理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	89
取締役		中村潔	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成16年4月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長、商品開発本部担当 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長、商品開発本部管掌 平成23年4月 当社常務取締役マーケティング統括(営業本部、商品開発本部、海外事業) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐マーケティング統括 平成25年6月 当社専務取締役社長補佐マーケティング統括、営業本部管掌 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)3	18
取締役	経営企画室担当、マーケティング本部担当	林淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画室担当 平成26年4月 当社取締役経営企画室担当、マーケティング本部担当(現任)	(注)3	50
取締役	技術本部担当	久保田英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社取締役商品開発本部長 平成25年4月 当社取締役マーケティング本部長、技術本部担当 平成26年4月 当社取締役技術本部担当(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	森 兼 康 博	昭和31年 6月24日生	昭和54年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社経理部長 平成21年 6月 当社取締役経理部長 平成23年 4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	18
取締役	経理部長	前 川 圭 二	昭和33年 7月 2日生	昭和58年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社製造副本部長 平成21年 4月 当社経営企画室長 平成23年 4月 当社経理部長 平成25年 6月 当社執行役員経理部長 平成26年 6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	8
取締役	営業本部長	結 束 正	昭和35年 6月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社九州ブロック長 平成23年 4月 当社大販営業部長 平成24年 4月 当社営業副本部長 平成25年 4月 当社営業本部長 平成25年 6月 当社執行役員営業本部長 平成26年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		山 井 潤 一	昭和28年 9月14日生	昭和51年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社製造副本部長兼購買部長 平成23年 4月 当社製造本部長補佐 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		加 瀬 兼 司	昭和 9年 2月 3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年 3月 公認会計士登録 昭和57年 5月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員に就任 平成11年 6月 同法人退職 平成11年 7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 長谷川香料株式会社監査役(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 日本テレビホールディングス株式会社監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		久 保 英 幸	昭和29年11月 1日生	昭和60年 4月 弁護士登録 昭和60年 4月 系正敏法律事務所入所 平成 3年 5月 同法律事務所退所 平成 3年 6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,640

(注) 1. 監査役 加瀬兼司および久保英幸は、社外監査役であります。

2. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数) (任期)

中 重 克 巳 昭和40年 8月22日生 平成10年 4月 弁護士登録
平成10年 4月 山田秀雄法律事務所
(現・山田尾崎法律事務所)入所 - 千株 (注)4

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

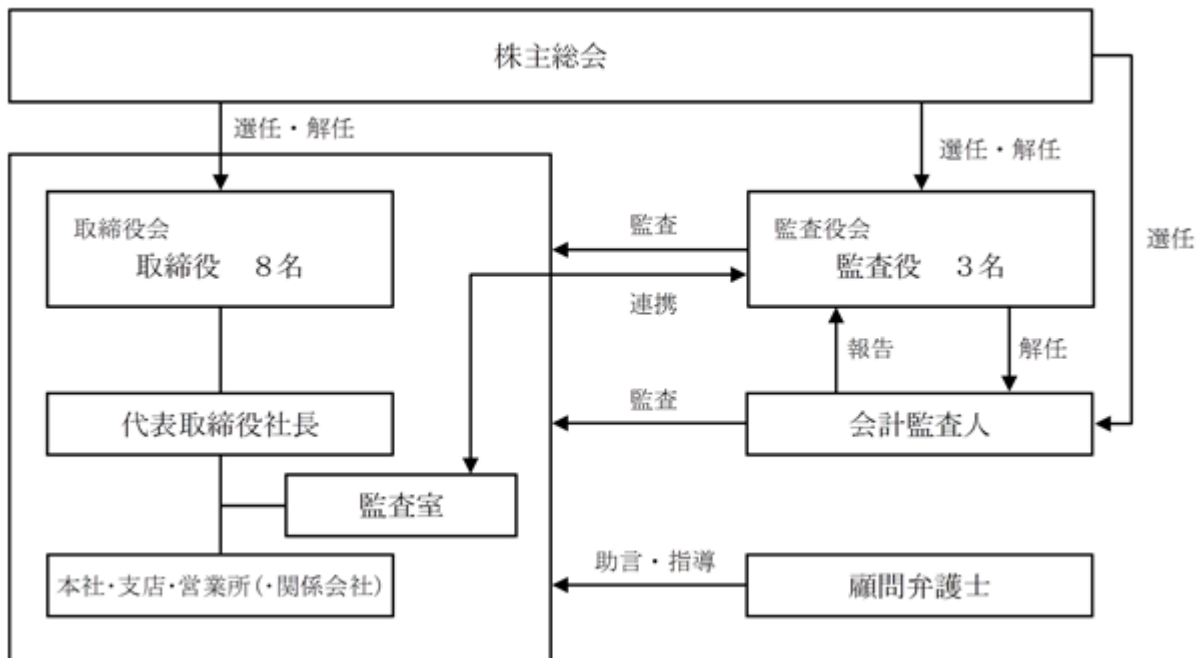
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営管理組織については、経営全般に関する方針等の立案設定、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として取締役会を原則として月1回開催し、さらに、必要に応じて随時開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会には、原則として取締役8名の他、監査役3名が出席しております。

なお、当社の取締役は、12名以内とすると定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当社は、3名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会等に参加し取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行い、またあわせて各取締役等との意見交換を適宜行うなど経営の監視に努めております。

なお、当社は、当社の社外監査役と会計監査人との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査役会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

二 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(1名)は監査役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査役監査の状況については、監査役は監査方針に従い、監査役会を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査役 加瀬兼司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

社外監査役加瀬兼司は当社の株式を12,400株所有している他、当該2名の社外監査役は当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準を特に設けておりませんが、社外監査役は、客観的立場に立って取締役の業務執行の状況を監督する事を目的として選任しております。

社外監査役の2名は、それぞれ弁護士、会計士としての豊富な経験や専門的な見地から会社より独立し、公正で、企業統治機能を強化させるための監査・監督機能を担っております。

また当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、職務遂行に必要なと判断した場合には、外部の弁護士や会計士等の専門家を活用できることとしております。

当該社外監査役は監査方針に従い、監査役会や取締役会に出席するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監査、監督を行っております。また監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明を求め、意見交換等を行っております。さらには業務監査と内部統制監査を行う監査室、総務人事部や経理部などの内部統制部門とのコミュニケーションを図り、必要に応じて説明を求め、積極的な意見交換や情報交換を行っております。

上記のとおり、当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	85	-	-	17	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	-	-	1	1
社外役員	8	7	-	-	1	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
40	5	使用人としての内容であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第67回定時株主総会により役員報酬限度額は、取締役報酬年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。）、監査役報酬年額25百万円以内となっております。

なお、剰余金の取り崩しによる取締役および監査役への賞与は支給しておりません。

当社は平成21年3月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しております。取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりしております。

（算定方法）

支給率および支給基準

控除前利益が900百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）×1.00%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）×1.00%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）×1.00%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）×1.00%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）×1.00%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）×1.00%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）×1.00%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）×1.00%×3%	（支給率 0.03）

控除前利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）×2.00%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）×2.00%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）×2.00%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）×2.00%×3%	（支給率 0.03）

控除前利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）×3.75%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）×3.75%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）×3.75%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×10%	（支給率 0.10）
取締役（使用人兼務役員）	個別当期利益（控除前）×3.75%×3%	（支給率 0.03）

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	486百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	67,261	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	63,767	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	50,557	金融取引の安定化を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	36,769	金融取引の安定化を目的としております。
積水ハウス株式会社	25,769	32,958	営業政策上の目的であります。
大東建託株式会社	4,000	32,080	営業政策上の目的であります。
タカスタンダード株式会社	32,930	23,742	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	9,272	15,353	営業政策上の目的であります。
株式会社東京都民銀行	12,300	13,899	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハズマン	11,700	13,104	営業政策上の目的であります。
第一生命保険株式会社	74	9,361	金融取引の安定化を目的としております。
日本金属株式会社	70,000	8,540	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	6,225	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	5,408	営業政策上の目的であります。
杉田エース株式会社	10,100	5,251	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	542	1,687	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	1,358	営業政策上の目的であります。
株式会社オリピック	1,000	686	営業政策上の目的であります。
株式会社 LIXILグループ	361	670	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	433	営業政策上の目的であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	68,346	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	62,315	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	51,828	金融取引の安定化を目的としております。
東リ株式会社	243,000	49,815	営業政策上の目的であります。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	38,678	金融取引の安定化を目的としております。
大東建託株式会社	4,000	38,204	営業政策上の目的であります。
積水ハウス株式会社	27,084	34,695	営業政策上の目的であります。
タカラスタンダード株式会社	35,036	27,713	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	10,154	19,952	営業政策上の目的であります。
株式会社東京都民銀行	12,300	13,148	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハンズマン	11,700	12,647	営業政策上の目的であります。
第一生命保険株式会社	7,400	11,100	金融取引の安定化を目的としております。
日本金属株式会社	70,000	9,100	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	8,000	営業政策上の目的であります。
杉田エース株式会社	11,196	7,389	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	5,912	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	2,184	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	550	2,170	営業政策上の目的であります。
株式会社 LIXILグループ	361	1,027	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	846	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	557	営業政策上の目的であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成恒、岡野 良彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	6	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	6	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte & Associésへ監査証明業務を委託しており、その報酬額は、いずれも3百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte & Associésへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアで6百万円およびトーソーヨーロッパS.A.S.で4百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、基幹システム再構築に関するコンサルティング業務に対して対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,026	3,298,469
受取手形及び売掛金	3 8,355,831	3 8,000,028
電子記録債権	384,021	807,824
商品及び製品	1,233,105	1,255,904
仕掛品	247,281	247,456
原材料及び貯蔵品	1,919,303	1,942,508
繰延税金資産	164,462	161,300
その他	550,040	650,176
貸倒引当金	7,111	79,544
流動資産合計	15,900,960	16,284,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,743,448	2 4,910,292
減価償却累計額	3,920,781	4,043,373
建物及び構築物(純額)	1 822,667	1 866,919
機械装置及び運搬具	3,342,615	3,618,219
減価償却累計額	2,767,193	3,019,254
機械装置及び運搬具(純額)	1 575,422	1 598,965
工具、器具及び備品	4,301,832	4,419,188
減価償却累計額	4,129,695	4,244,672
工具、器具及び備品(純額)	1 172,137	1 174,516
土地	1 1,247,215	1 1,251,070
リース資産	686,869	684,504
減価償却累計額	276,059	352,227
リース資産(純額)	410,810	332,277
建設仮勘定	48,774	32,597
有形固定資産合計	3,277,026	3,256,346
無形固定資産	151,687	162,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1 410,284	1 486,800
長期貸付金	874	1,001
破産更生債権等	111	243,094
繰延税金資産	111,579	71,795
その他	289,010	349,363
貸倒引当金	911	243,894
投資その他の資産合計	810,948	908,160
固定資産合計	4,239,663	4,326,909
資産合計	20,140,623	20,611,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459,357	2,681,680
短期借入金	1,142,355	1,141,770
1年内返済予定の長期借入金	1,596,132	1,714,123
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,485	137,766
未払金	883,799	1,284,693
未払費用	534,988	571,094
未払法人税等	379,025	154,875
未払消費税等	37,446	44,761
繰延税金負債	-	346
資産除去債務	727	748
その他	36,129	37,215
流動負債合計	7,463,447	7,212,075
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	1,133,503	1,204,880
長期リース債務	286,214	204,059
退職給付引当金	605,211	-
役員退職慰労引当金	225,625	234,245
退職給付に係る負債	-	296,398
資産除去債務	114,406	116,554
その他	110,280	129,373
固定負債合計	2,941,241	3,112,511
負債合計	10,404,688	10,324,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,391,120
利益剰余金	7,460,860	7,556,124
自己株式	428,022	398,831
株主資本合計	9,573,240	9,718,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,124	128,123
繰延ヘッジ損益	218,458	274,062
為替換算調整勘定	141,783	4,785
退職給付に係る調整累計額	55,731	137,422
その他の包括利益累計額合計	134,067	534,823
少数株主持分	28,626	33,211
純資産合計	9,735,934	10,286,448
負債純資産合計	20,140,623	20,611,036

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,355,952	23,925,052
売上原価	1, 2 13,064,678	1, 2 13,988,563
売上総利益	9,291,274	9,936,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,675,732	1,845,824
広告宣伝費	454,890	459,236
販売促進費	458,128	448,420
貸倒引当金繰入額	2,279	83,664
役員報酬	118,304	122,886
従業員給料及び手当	2,373,477	2,430,205
従業員賞与	565,557	586,410
退職給付費用	131,228	94,343
役員退職慰労引当金繰入額	23,475	21,420
福利厚生費	650,180	662,887
減価償却費	255,058	271,844
賃借料	367,811	395,672
旅費及び交通費	378,397	400,131
研究開発費	2 40,548	2 41,528
その他	914,995	1,039,271
販売費及び一般管理費合計	8,410,064	8,903,748
営業利益	881,209	1,032,739
営業外収益		
受取利息	3,056	4,196
受取配当金	8,843	9,784
為替差益	16,340	24,382
仕入割引	8,236	7,944
書籍販売収入	12,050	8,396
スクラップ売却益	15,466	19,112
その他	33,925	16,529
営業外収益合計	97,919	90,346
営業外費用		
支払利息	66,237	66,971
売上割引	11,368	12,139
書籍販売原価	26,873	24,332
その他	12,822	9,197
営業外費用合計	117,301	112,640
経常利益	861,827	1,010,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,903	3 486
特別利益合計	1,903	486
特別損失		
固定資産売却損	4 1,784	4 125
固定資産除却損	5 5,466	5 1,886
減損損失	6 20,200	6 5,472
貸倒引当金繰入額	-	233,098
希望退職特別加算金	-	293,872
特別損失合計	27,451	534,455
税金等調整前当期純利益	836,279	476,477
法人税、住民税及び事業税	466,765	354,341
法人税等調整額	40,554	77,279
法人税等合計	426,211	277,061
少数株主損益調整前当期純利益	410,068	199,416
少数株主利益又は少数株主損失()	75	118
当期純利益	410,144	199,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410,068	199,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,199	14,999
繰延ヘッジ損益	236,558	55,604
為替換算調整勘定	65,022	140,711
退職給付に係る調整額	16,998	26,352
その他の包括利益合計	360,782	237,667
包括利益	770,851	437,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,803	433,252
少数株主に係る包括利益	1,047	3,832

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,154,751	427,991	9,267,161
在外子会社の会計方針の変更に伴う増減					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,154,751	427,991	9,267,161
当期変動額					
剰余金の配当			104,034		104,034
当期純利益			410,144		410,144
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	306,109	30	306,079
当期末残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,924	18,100	205,197	-	186,373	28,732	9,109,520
在外子会社の会計方針の変更に伴う増減				39,218	39,218	1,153	40,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,924	18,100	205,197	39,218	225,591	27,578	9,069,148
当期変動額							
剰余金の配当							104,034
当期純利益							410,144
自己株式の取得							30
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,199	236,558	63,413	16,512	359,659	1,047	360,706
当期変動額合計	76,199	236,558	63,413	16,512	359,659	1,047	666,786
当期末残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240
在外子会社の会計方針の変更に伴う増減					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			104,033		104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934
在外子会社の会計方針の変更に伴う増減							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当							104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,279	476,477
減価償却費	617,239	665,151
減損損失	20,200	5,472
希望退職特別加算金	-	293,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	358	315,415
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,997	625,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	293,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,475	8,620
受取利息及び受取配当金	11,899	13,980
支払利息	66,237	66,971
固定資産売却損益(は益)	118	361
固定資産除却損	5,466	1,886
売上債権の増減額(は増加)	474,982	274,135
たな卸資産の増減額(は増加)	216,367	35,712
仕入債務の増減額(は減少)	423,355	181,978
未払金の増減額(は減少)	110,490	157,300
未払費用の増減額(は減少)	14,626	45,930
その他	74,568	282,664
小計	1,146,554	1,916,994
利息及び配当金の受取額	11,900	13,980
利息の支払額	56,069	66,415
法人税等の支払額	260,073	587,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,311	1,276,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	374,836	513,172
有形固定資産の売却による収入	5,261	486
無形固定資産の取得による支出	1,968	73,022
投資有価証券の取得による支出	28,413	56,298
ゴルフ会員権の売却による収入	10,652	
貸付けによる支出	-	1,001
貸付金の回収による収入	1,459	1,059
差入保証金の差入による支出	18,045	58,718
その他	9,416	13,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,473	687,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,220	60,849
リース債務の返済による支出	122,868	143,297
長期借入れによる収入	1,650,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	520,982	699,632
社債の償還による支出	1,170,000	970,000
自己株式の売却による収入	-	50,024
自己株式の取得による支出	30	116
配当金の支払額	104,034	104,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,694	407,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,349	62,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,491	244,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,534	3,054,026
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,026	3,298,469

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(8社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS.A.S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

トーソー商事株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～25年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

また、一部の在外子会社においては、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、投資その他の資産の繰延税金資産が、19,123千円、退職給付引当金が76,493千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額 55,731千円が計上されております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの退職給付引当金の増減額が24,804千円増加し、その他が24,804千円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書のその他の包括利益累計額の遡及適用後の期首残高は39,218千円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が296,398千円計上されております。また、その他の包括利益累計額は137,422千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首における利益剰余金は282,735千円増加し、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,902千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた289,122千円は、「破産更生債権等」111千円、「その他」289,010千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 8,628千円は「差入保証金の差入による支出」 18,045千円、「その他」 9,416千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	133,887千円	(131,430千円)	131,399千円	(120,418千円)
機械装置及び運搬具	3,971	(3,971)	3,415	(3,415)
工具、器具及び備品	110	(110)	0	(0)
土地	1,002,624	(948,655)	1,002,624	(948,655)
投資有価証券	171,822	(-)	172,563	(-)
計	1,312,415	(1,084,167)	1,310,003	(1,072,489)

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	912,149千円	(818,159千円)	1,122,030千円	(827,259千円)
1年内返済予定の 長期借入金	596,132	(596,132)	714,123	(714,123)
長期借入金	1,339,503	(1,339,503)	2,041,880	(2,041,880)
計	2,847,784	(2,753,794)	3,878,033	(3,583,262)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該対応債務を示しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	97,792千円	87,775千円

4 偶発債務

(厚生年金基金の特例解散について)

当社及び一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

これにより、同基金の解散に伴い当社及び一部の連結子会社が負担する損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な金額を見積ることができません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
26,463千円	29,550千円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
127,416千円	134,339千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,892千円	453千円
工具、器具及び備品	10	32
計	1,903	486

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,784千円	125千円
計	1,784	125

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,847千円	729千円
機械装置及び運搬具	1,871	611
工具、器具及び備品	746	544
計	5,466	1,886

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）	室内装飾関連事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用

上記、資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,200千円を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具16,611千円、工具、器具及び備品1,834千円、長期前払費用1,753千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
室内装飾関連事業におけるサイレントグリス株式会社	室内装飾関連事業製造設備	工具、器具及び備品、無形固定資産
室内装飾関連事業における東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）	室内装飾関連事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

上記、資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,472千円を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具81千円、工具、器具及び備品4,449千円、無形固定資産942千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,840千円	20,447千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	90,840	20,447
税効果額	14,641	5,447
その他有価証券評価差額金	76,199	14,999
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	377,420	74,522
組替調整額	-	-
税効果調整前	377,420	74,522
税効果額	140,862	18,917
繰延ヘッジ損益	236,558	55,604
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65,022	140,711
組替調整額	-	-
税効果調整前	65,022	140,711
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	65,022	140,711
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,664	35,136
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,664	35,136
税効果額	5,666	8,784
退職給付に係る調整額	16,998	26,352
その他の包括利益合計	360,782	237,667

(注) 退職給付に係る調整額は、在外子会社に係るものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494,111	90	-	1,494,201

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494,201	242	102,300	1,392,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 102,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,527	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,054,026千円	3,298,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,054,026	3,298,469

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金およびファイナンス・リース取引により、調達することを基本としております。長期借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、その多くが営業経費であり、5ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,054,026	3,054,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,355,831	8,355,831	-
(3) 電子記録債権	384,021	384,021	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	389,115	389,115	-
(5) 長期貸付金	874	872	1
(6) 破産更生債権等	111		
貸倒引当金（ 1 ）	111		
	0	0	-
資産計	12,183,868	12,183,866	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,459,357	2,458,785	572
(2) 短期借入金	1,429,355	1,429,355	-
(3) 未払金	883,799	883,799	-
(4) 未払法人税等	379,025	379,025	-
(5) 未払消費税等	37,446	37,446	-
(6) 社債	1,230,000	1,226,907	3,092
(7) 長期借入金	1,935,635	1,947,715	12,080
(8) 長期リース債務	422,700	416,789	5,910
負債計	8,777,319	8,779,824	2,505
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	348,414	348,414	-
デリバティブ取引計	348,414	348,414	-

- (1) 破産更生債権等に対する個別貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
(3) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。
(4) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(5) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,298,469	3,298,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,000,028	8,000,028	-
(3) 電子記録債権	807,824	807,824	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	465,631	465,631	-
(5) 長期貸付金	1,001	996	4
(6) 破産更生債権等	243,094		
貸倒引当金（ 1 ）	243,094		
	0	0	-
資産計	12,572,955	12,572,951	4
(1) 支払手形及び買掛金	2,681,680	2,681,680	-
(2) 短期借入金	1,414,770	1,414,770	-
(3) 未払金	1,284,693	1,284,693	-
(4) 未払法人税等	154,875	154,875	-
(5) 未払消費税等	44,761	44,761	-
(6) 社債	260,000	258,176	1,823
(7) 長期借入金	2,756,003	2,774,160	18,157
(8) 長期リース債務	341,825	334,153	7,671
負債計	8,938,610	8,947,273	8,662
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	422,936	422,936	-
デリバティブ取引計	422,936	422,936	-

- (1) 破産更生債権等に対する個別貸倒引当金を控除しております。

- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
- (3) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。
- (4) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (5) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。

- (2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等ならびに(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価は、元利息の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 長期リース債務

長期リース債務の時価は、元利息の合計額を当該長期リース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	21,169	21,169

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,051,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,355,831	-	-	-
電子記録債権	384,021	-	-	-
長期貸付金	-	874	-	-
合計	11,791,692	874	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込まれないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,295,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,000,028	-	-	-
電子記録債権	807,824	-	-	-
長期貸付金	-	1,001	-	-
合計	12,103,047	1,001	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込まれないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,429,355	-	-	-	-	-
社債	970,000	170,000	90,000	-	-	-
長期借入金	596,132	404,903	259,600	100,000	575,000	-
長期リース債務	136,485	125,971	94,585	50,715	14,942	-
合計	3,131,972	700,874	444,185	150,715	589,942	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,414,770	-	-	-	-	-
社債	170,000	90,000	-	-	-	-
長期借入金	714,123	488,220	316,660	679,000	558,000	-
長期リース債務	137,766	106,757	63,272	27,636	6,393	-
合計	2,436,659	684,977	379,932	706,636	564,393	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	374,346	245,172	129,173
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		374,346	245,172	129,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,769	16,384	1,615
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		14,769	16,384	1,615
合計		389,115	261,556	127,558

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上価額21,169千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,755	247,663	149,092
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		396,755	247,663	149,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,875	69,961	1,086
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		68,875	69,961	1,086
合計		465,631	317,624	148,006

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上価額21,169千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,086,732	1,155,148	353,394	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,656,310	2,207,760	427,059	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,622,835	1,167,903	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,734,003	1,193,880	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社および国内連結子会社のうち4社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,829,342千円
(2) 年金資産	2,216,755
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	612,586
(4) 未認識数理計算上の差異	7,375
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	605,211
(6) 退職給付引当金	605,211

(注) 1. 在外子会社における未認識数理計算上の差異については、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)の遡及適用に伴ない、(4)未認識数理計算上の差異には含めておりません。

2. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	74,712百万円
年金財政計算上の給付債務の額	127,871百万円
差引額	53,159百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、17百万円の掛金拠出を費用処理しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	164,711千円
(2) 利息費用	59,059
(3) 期待運用収益	40,164
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,608
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	192,215

(注) 1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額181,580千円を、当期総製造費用49,304千円および販売費及び一般管理費132,275千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金12,249千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社および国内連結子会社のうち4社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当該家具厚生年金基金は平成25年9月10日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議しております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,829,342千円
勤務費用	188,553
利息費用	31,175
数理計算上の差異の発生額	62,991
退職給付の支払額	144,250
退職給付債務の期末残高	2,841,828

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,216,755千円
期待運用収益	44,335
数理計算上の差異の発生額	298,679
事業主からの拠出金	120,410
退職給付の支払額	134,752
年金資産の期末残高	2,545,429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,605,315千円
年金資産	2,545,429
	59,886
非積立型制度の退職給付債務	236,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398
退職給付に係る負債	296,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188,553千円
利息費用	31,175
期待運用収益	44,335
数理計算上の差異の損益処理額	44,291
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	131,102

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金10,869千円を販売費及び一般管理費として計上し、希望退職特別加算金293,872千円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	217,214千円
<hr/>	
合計	217,214

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.0%
株式	62.4
その他	4.6
<hr/>	
	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0

(8) 確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定給付制度を採用しているため該当事項はありません。

(9) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は180,257千円であります。

当基金の制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	82,187百万円
年金財政計算上の給付債務の額	134,405
<hr/>	
差引額	52,218

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

3.10%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,352百万円及び不足金19,866百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	169,809千円	169,809千円
退職給付引当金	194,545	-
未払賞与	141,038	138,357
減損損失	100,168	95,002
貸倒引当金	170	94,118
退職給付に係る負債	-	85,381
役員退職慰労引当金	79,464	82,454
繰越欠損金	45,549	80,659
たな卸資産評価損	90,914	80,136
資産除去債務	40,527	41,290
未払社会保険料	20,130	19,978
未払事業税	28,228	9,251
繰延ヘッジ損益	465	757
その他	29,769	50,376
繰延税金資産小計	940,781	947,574
評価性引当額	442,744	469,369
繰延税金資産合計	498,037	478,204
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	130,420	149,630
固定資産圧縮積立金	38,545	38,001
買替資産圧縮積立金	35,360	32,507
その他有価証券評価差額金	14,434	19,882
資産除去債務に対応する除去費用	2,464	2,299
その他	770	3,133
繰延税金負債合計	221,995	245,455
繰延税金資産(負債)の純額	276,041	232,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	4.2	7.6
評価性引当金	2.7	4.5
連結子会社の税率差異	1.8	2.8
税率変更による影響	-	7.7
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	58.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,649千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,355千円、繰延ヘッジ損益は6,560千円、法人税等調整額は24,565千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	112,768千円	115,134千円
時の経過による調整額	2,365	2,169
期末残高	115,134	117,303

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,003,566	22,003,566	352,386	22,355,952	-	22,355,952
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	1,840,286	1,840,286	1,840,286	-
計	22,003,566	22,003,566	2,192,672	24,196,238	1,840,286	22,355,952
セグメント利益	879,303	879,303	1,906	881,209	-	881,209
セグメント資産	19,451,881	19,451,881	688,742	20,140,623	-	20,140,623
その他の項目						
減価償却費	614,236	614,236	3,002	(注)3 617,239	-	(注)3 617,239
減損損失	20,200	20,200	-	20,200	-	20,200
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	621,447	621,447	2,927	624,374	-	624,374

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
 保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,090千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	-	23,925,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,015,420	2,015,420	2,015,420	-
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	2,015,420	23,925,052
セグメント利益又は損失()	1,034,052	1,034,052	1,313	1,032,739	-	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	-	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注)3 665,151	-	(注)3 665,151
減損損失	5,472	5,472	-	5,472	-	5,472
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	584,140	584,140	1,460	585,601	-	585,601

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
 保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,278千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,850,241	332,582	94,202	3,277,026

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,780,194	368,697	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,200	-	-	20,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,472	-	-	5,472

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	933円09銭	975円99銭
1株当たり当期純利益	39円42銭	19円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,735,934	10,286,448
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	28,626	33,211
(うち少数株主持分(千円))	(28,626)	(33,211)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,707,308	10,253,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,403	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	410,144	199,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,144	199,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,434

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が13円08銭増加しております。

なお、当連結会計年度における在外子会社の会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額が5円36銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トソー株式会社	第8回無担保社債	平成20年 8月6日	800,000 (800,000)	- -	1.52	なし	平成25年 8月6日
	第9回無担保社債	平成22年 7月26日	280,000 (110,000)	170,000 (110,000)	0.65	なし	平成27年 7月24日
	第10回無担保社債	平成22年 9月30日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.61	なし	平成27年 9月30日
合計	-	-	1,230,000 (970,000)	260,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1. ()内の数字(内数)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	90,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,429,355	1,414,770	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	596,132	714,123	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,485	137,766	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,339,503	2,041,880	1.6	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,214	204,059	0.2	平成27年～平成31年
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	110,030	129,123	0.6	-
合計	3,897,720	4,641,722	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	488,220	316,660	679,000	558,000
リース債務	106,757	63,272	27,636	6,393

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,063,495	11,020,269	17,038,776	23,925,052
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	30,422	240,152	294,530	476,477
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	42,394	105,267	99,749	199,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	4.08	10.12	9.58	19.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	4.08	14.19	0.53	9.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,111	2,746,434
受取手形	3, 5 2,881,505	3, 5 2,139,755
電子記録債権	382,570	805,398
売掛金	3 5,397,800	3 5,511,723
製品	1,122,975	1,156,965
仕掛品	194,312	166,099
原材料及び貯蔵品	1,682,891	1,687,027
前払費用	86,654	85,253
繰延税金資産	146,777	123,966
デリバティブ債権	349,651	425,087
その他	3 174,311	3 168,944
貸倒引当金	6,260	84,048
流動資産合計	14,908,300	14,932,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 642,630	1, 2 680,133
構築物	1 46,066	1 40,617
機械及び装置	1 398,269	1 425,756
車両運搬具	9,329	12,150
工具、器具及び備品	1 158,792	1 158,568
土地	1 1,228,529	1 1,229,138
リース資産	409,616	328,361
建設仮勘定	48,774	16,187
有形固定資産合計	2,942,010	2,890,914
無形固定資産		
特許権	29,601	23,872
ソフトウェア	80,835	49,767
リース資産	9,105	6,996
ソフトウェア仮勘定	-	51,000
その他	28,243	28,125
無形固定資産合計	147,785	159,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1 410,284	1 486,800
関係会社株式	918,007	918,007
関係会社出資金	63,912	34,759
繰延税金資産	68,565	111,058
破産更生債権等	-	241,722
差入保証金	202,249	252,507
その他	34,719	35,846
貸倒引当金	800	242,522
投資その他の資産合計	1,696,938	1,838,178
固定資産合計	4,786,734	4,888,853
資産合計	19,695,035	19,821,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,401,710	3 2,565,785
短期借入金	1 1,220,000	1 1,120,000
関係会社短期借入金	358,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 596,132	1 714,123
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,000	136,812
未払金	3 863,673	3 1,207,517
未払費用	494,711	517,666
未払法人税等	347,149	73,243
未払消費税等	31,802	30,053
関係会社預り金	-	3 448,044
デリバティブ債務	1,237	2,150
資産除去債務	727	748
その他	28,302	28,716
流動負債合計	7,449,445	7,014,863
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	1 1,339,503	1 2,041,880
長期リース債務	285,468	201,047
退職給付引当金	365,488	318,458
役員退職慰労引当金	223,792	230,492
資産除去債務	114,406	116,554
その他	3 110,490	3 129,583
固定負債合計	2,699,149	3,128,016
負債合計	10,148,595	10,142,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	25,543	46,261
資本剰余金合計	1,370,402	1,391,120
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	64,154	59,842
固定資産圧縮積立金	70,783	69,929
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,175,039	2,191,834
利益剰余金合計	7,102,477	7,114,106
自己株式	428,022	398,831
株主資本合計	9,214,857	9,276,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,124	128,123
繰延ヘッジ損益	218,458	274,062
評価・換算差額等合計	331,582	402,186
純資産合計	9,546,439	9,678,581
負債純資産合計	19,695,035	19,821,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 21,549,088	1 22,647,703
売上原価	1 12,965,782	1 13,653,682
売上総利益	8,583,306	8,994,021
販売費及び一般管理費	1, 2 7,743,932	1, 2 8,088,354
営業利益	839,373	905,666
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,226	23,769
為替差益	16,275	21,013
仕入割引	8,112	7,889
書籍販売収入	12,050	8,396
その他	1 39,514	1 26,876
営業外収益合計	99,179	87,945
営業外費用		
支払利息	1 45,379	1 61,596
社債利息	22,474	6,634
売上割引	11,114	11,942
書籍販売原価	26,873	24,332
その他	11,582	7,481
営業外費用合計	117,425	111,986
経常利益	821,127	881,625
特別損失		
固定資産除却損	3 5,460	3 1,886
関係会社出資金評価損	-	29,152
貸倒引当金繰入額	-	233,098
希望退職特別加算金	-	293,872
特別損失合計	5,460	558,009
税引前当期純利益	815,666	323,616
法人税、住民税及び事業税	407,698	252,000
法人税等調整額	38,556	44,046
法人税等合計	369,142	207,953
当期純利益	446,524	115,662

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	68,971	72,456	4,500,000	1,826,058	6,759,986
当期変動額										
剰余金の配当									104,034	104,034
当期純利益									446,524	446,524
買換資産圧縮積立金の取崩						4,817			4,817	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1,672		1,672	-
自己株式の取得										-
自己株式の処分			-	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			-	-		4,817	1,672		348,981	342,490
当期末残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	427,991	8,872,397	36,924	18,100	18,824	8,891,221
当期変動額						
剰余金の配当		104,034				104,034
当期純利益		446,524				446,524
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	30	30				30
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,199	236,558	312,758	312,758
当期変動額合計	30	342,460	76,199	236,558	312,758	655,218
当期末残高	428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
当期変動額										
剰余金の配当									104,033	104,033
当期純利益									115,662	115,662
買換資産圧縮積立金の取崩						4,311			4,311	-
固定資産圧縮積立金の取崩							854		854	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			20,718	20,718						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			20,718	20,718		4,311	854	-	16,795	11,629
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
当期変動額						
剰余金の配当		104,033				104,033
当期純利益		115,662				115,662
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	116	116				116
自己株式の処分	29,306	50,024				50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,999	55,604	70,604	70,604
当期変動額合計	29,190	61,537	14,999	55,604	70,604	132,141
当期末残高	398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

- ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約

- ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
 b. ヘッジ手段.....金利スワップ
 ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の簿価切下額の区分掲記または注記については、第同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	127,375千円	125,253千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	6,511	6,146
機械及び装置	3,971	3,415
工具、器具及び備品	110	0
土地	1,002,624	1,002,624
投資有価証券	171,822	172,563
計	1,312,415	1,310,003

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	818,159千円	827,259千円
1年内返済予定の長期借入金	596,132	714,123
長期借入金	1,339,503	2,041,880
保証債務	235,674	302,363
計	2,989,468	3,885,626

上記の投資有価証券172,563千円のうち、28,560千円については、関係会社の平成26年3月31日現在の借入金残高102,920千円の担保に供しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	491,017千円	563,391千円
短期金銭債務	673,354	812,413
長期金銭債務	210	210

4 . 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア	187,980千円	205,840千円
東装窓飾(上海)有限公司	11,499	25,718
トーソーヨーロッパS.A.S.	36,195	70,805
計	235,674	302,363

5 . 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	97,792千円	87,775千円

6. 偶発債務

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

これにより、同基金の解散に伴い当社が負担する損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な金額を見積ることができません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	817,795千円	844,355千円
仕入高	2,132,776	2,501,341
販売費及び一般管理費	1,701,478	1,876,611
営業取引以外の取引による取引高の総額	13,164	15,106

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.32%、当事業年度79.11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.68%、当事業年度20.89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,696,445千円	1,856,629千円
広告宣伝費	458,063	456,349
販売促進費	440,103	438,301
貸倒引当金繰入額	392	86,871
貸倒損失	-	459
役員報酬	109,635	105,390
従業員給与手当	2,066,974	2,074,278
従業員賞与	534,290	548,187
退職給付費用	100,625	53,077
役員退職慰労引当金繰入額	22,475	19,500
福利厚生費	592,552	595,720
減価償却費	239,991	253,897
賃借料	323,480	345,190
旅費交通費	339,952	352,363
研究開発費	39,713	41,190
その他	779,239	860,947
計	7,743,932	8,088,354

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,847千円	729千円
機械及び装置	1,871	536
工具、器具及び備品	741	544
車両運搬具	0	75
計	5,460	1,886

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 918,007千円、関係会社出資金34,759千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 918,007千円、関係会社出資金 63,912千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社出資金について、29,152千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	169,809千円	169,809千円
未払賞与	131,204	126,953
退職給付引当金	128,651	112,097
貸倒引当金	-	93,877
減損損失	95,409	87,309
役員退職慰労引当金	78,774	81,133
たな卸資産評価損	76,047	66,680
資産除去債務	40,527	41,290
関係会社株式・出資金評価損	24,913	35,175
未払社会保険料	18,856	18,479
未払事業税	26,905	6,712
繰延ヘッジ損益	465	757
その他	26,156	27,102
繰延税金資産小計	817,721	867,377
評価性引当額	381,152	390,031
繰延税金資産合計	436,568	477,346
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	130,420	149,630
固定資産圧縮積立金	38,545	38,001
買替資産圧縮積立金	35,360	32,507
その他有価証券評価差額金	14,434	19,882
資産除去債務に対応する除去費用	2,464	2,299
繰延税金負債合計	221,225	242,321
繰延税金資産(負債)の純額	215,343	235,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.0
住民税均等割等	4.1	10.7
評価性引当金	0.6	2.0
税率変更による影響	-	9.7
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	64.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,196千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,355千円、繰延ヘッジ損益は6,560千円、法人税等調整額は23,112千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	642,630	104,547	729	66,315	680,133	3,246,633
	構築物	46,066	930	-	6,378	40,617	545,873
	機械及び装置	398,269	115,468	1,773	86,208	425,756	2,119,696
	車両運搬具	9,329	11,186	75	8,289	12,150	152,788
	工具、器具及び備品	158,792	181,408	544	181,087	158,568	4,168,357
	土地	1,228,529	609	-	-	1,229,138	-
	リース資産	409,616	57,528	-	138,784	328,361	351,248
	建設仮勘定	48,774	144,896	177,482	-	16,187	-
	計	2,942,010	616,574	180,606	487,063	2,890,914	10,584,597
無形固定資産	特許権	29,601	-	-	5,729	23,872	21,962
	ソフトウェア	80,835	21,820	-	52,887	49,767	221,375
	リース資産	9,105	-	-	2,109	6,996	3,548
	ソフトウェア仮勘定	-	51,000	-	-	51,000	-
	その他	28,243	-	-	118	28,125	4,260
	計	147,785	72,820	-	60,844	159,761	251,146

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,060	319,969	459	326,571
役員退職慰労引当金	223,792	19,500	12,800	230,492

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上を保有する株主に対して1,000円相当の優待商品、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

2. 当社は平成25年6月28日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)に変更いたしましたが、特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月11日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月26日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

トーソー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーソー株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

トーソー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。